



画像はイメージです。

当資料は、当ファンドの実質的な運用を行う「ニュートン・インベストメント・マネジメント・ノースアメリカ・エルエルシー」(以下、ニュートン社)の当資料作成時点の見解を含み、内容は将来予告なく変更されることがあります。

足もとで魅力高まるヘルスケアREIT

ヘルスケアREIT市場の振り返り

年初来のヘルスケアREIT市場の状況

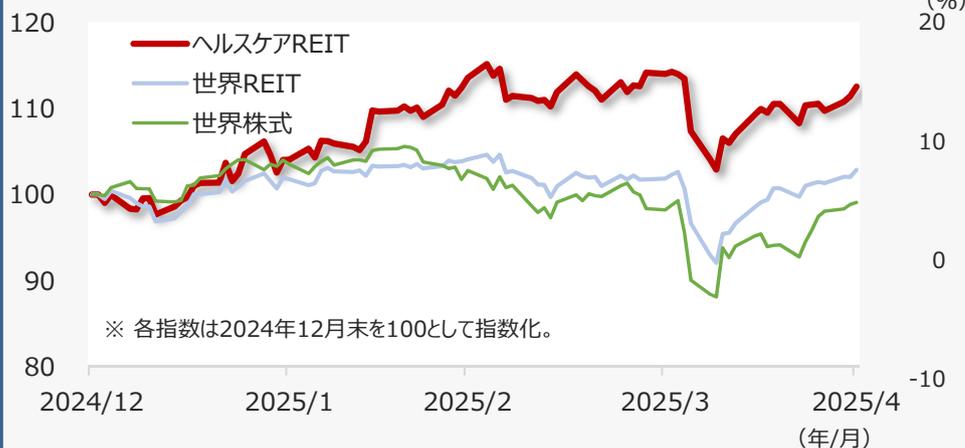
(2024年12月末～2025年4月末)

施設稼働率の改善等を受けて、ヘルスケアREITは年初来で良好なパフォーマンス

- ヘルスケアREITは、**年初来で12.5%上昇し、世界REITおよび世界株式を上回るパフォーマンス**となりました。
- 世界株式は年初より、米国トランプ政権の政策に対する警戒感や軟調な経済指標の影響を受け、上値の重い展開が続きました。さらに4月上旬、トランプ政権が予想以上に厳しい内容の相互関税の詳細を発表したことで、景気減速への懸念が強まり、株式市場は大きく変動する展開となりました。
- 世界REITは、景気減速懸念の影響を受けて景気敏感セクターのホテルREITや、AI(人工知能)需要の持続性への不安からデータセンターREITが下落したことが足かせとなり、上昇幅は限定的となりました。
- このような市場環境において、**ヘルスケアREITは施設稼働率の改善や新規施設の供給減少による需要増加を追い風に上昇**しました。

■ 年初来の各資産の推移

2024年12月末～2025年4月末、日次、米ドルベース



■ 年初来騰落率

2025年4月末時点、米ドルベース



※上記で使用した指数については、3ページをご覧ください。なお、各指数は当ファンドのベンチマークではありません。

出所：ブルームバーグ



足もとで魅力高まるヘルスケアREIT

金利低下が見込まれるなか、上昇が期待されるヘルスケアREIT 割安感もサポート材料に

金利低下局面に強いヘルスケアREIT

- ヘルスケアREITは過去の金利低下局面で良好なパフォーマンスとなる傾向があり、直近1年の動向をみても金利低下時に堅調に推移していることが分かります。
- 今後、米国の関税措置によってインフレが再燃し景気後退懸念が高まれば、再度利下げに踏み切る可能性があります。そうした場合、利下げを受けた金利低下が進むことが予想され、ヘルスケアREITを含むREIT市場にとって追い風になるとみています。

■金利動向別ヘルスケアREITの平均リターン(過去10年、年率)



※金利は米国10年国債利回りを使用。

※上記で使用した指数については、3ページをご覧ください。なお、各指数は当ファンドのベンチマークではありません。

■直近金利低下局面のヘルスケアREITの推移(過去1年)

2024年4月末～2025年4月末、日次、米ドルベース



※グラフ内の赤枠の数値は、金利低下局面におけるヘルスケアREITの騰落率。金利低下局面は、1ヵ月以上の期間、傾向的に金利が低下した局面を抽出。期間は以下の通り。

①2024年4月末～9月16日、②2025年1月14日～4月6日

出所：ブルームバーグ

割安感のあるヘルスケアREIT

- コロナ禍においてヘルスケアREITの足かせとなっていた施設の稼働率低下と労働コストの上昇は時間の経過とともに改善し、ヘルスケアREITの業績は回復傾向にあります。
- 業績回復が進むなか、足もとのヘルスケアREITは過去10年平均対比で割安な水準となっています。

■<参考>主要ヘルスケアREITのFFO倍率*の推移

(倍) 2015年第1四半期～2025年第1四半期



※上記は、ブルームバーグが選択した主要ヘルスケアREITのFFO倍率の中央値の推移を示したものです。

※過去平均は、グラフ期間における平均値。

出所：ブルームバーグ

* FFO倍率：株式のPER(株価収益率)と同じ概念で、値が小さいほど収益力に対して市場の評価が低く、割安とされる。投資口価格(REIT価格)÷1口当たりFFOで計算。

FFO：ファンズ・フロム・オペレーションの略。REITが賃料収入からどれだけ現金を獲得しているかをあらわす指標で、REITの収益力を示す指標の一つ。1口当たりFFOは、FFOを発行済み投資口数で割ったもので、値が大きいくほど収益性が高いとされます。



足もとで魅力高まるヘルスケアREIT

株式とのリスク分散先として注目されるヘルスケアREIT 更なる上昇が期待される今、高まる投資妙味

ヘルスケアREITと株式の低相関

- これまでの上昇相場を背景に、米国株式や日本株式などが投資対象として人気を集めています。しかし、米国の関税措置による市場の混乱を受けて、株式に偏ったポートフォリオへ警鐘を鳴らす向きも見られます。
- ポートフォリオのリスクを抑制し、効率的なリターンを獲得するためには、値動きの相関が低い資産への分散投資が有効ですが、**REITは株式との相関性が相対的に低い特性があり、分散投資の対象として相性がよい資産**であると考えます。
- **特にヘルスケアREITは、株式との相関が米国REITと比較して低く**、米国株式や日本株式と併せて保有することでリスク分散効果が期待されます。

■ヘルスケアREITと各資産の相関係数

2015年4月末～2025年4月末、月次リターンベース、円換算ベース

	世界株式	米国株式	日本株式	インド株式	ヘルスケアREIT	米国REIT	日本REIT
世界株式	1						
米国株式	0.99	1					
日本株式	0.84	0.80	1				
インド株式	0.66	0.64	0.60	1			
ヘルスケアREIT	0.64	0.63	0.43	0.55	1		
米国REIT	0.81	0.81	0.56	0.58	0.86	1	
日本REIT	0.47	0.44	0.37	0.40	0.58	0.52	1

※上記で使用した指数については、下記をご覧ください。なお、各指数は当ファンドのベンチマークではありません。

※相関係数は、各指数の円換算ベース指数を使用して算出しています。

出所：ブルームバーグ、BNY Mellon・インベストメント・マネジメント・ジャパン提供データをもとに東京海上アセットマネジメント作成

<当資料で使用した指数について>

ヘルスケアREIT：FTSE EPRA/NAREIT Developed Healthcare Index TR、世界REIT：FTSE EPRA/NAREIT Developed Total Return Index
世界株式：MSCIワールド指数（配当込み）、米国株式：S&P500種指数（配当込み）、日本株式：東証株価指数（TOPIX）（配当込み）、
インド株式：S&P BSE SENSEX指数（配当込み）、米国REIT：FTSE NAREIT オール・エクイティREIT・インデックス（配当込み）、
日本REIT：東証REIT指数（配当込み）

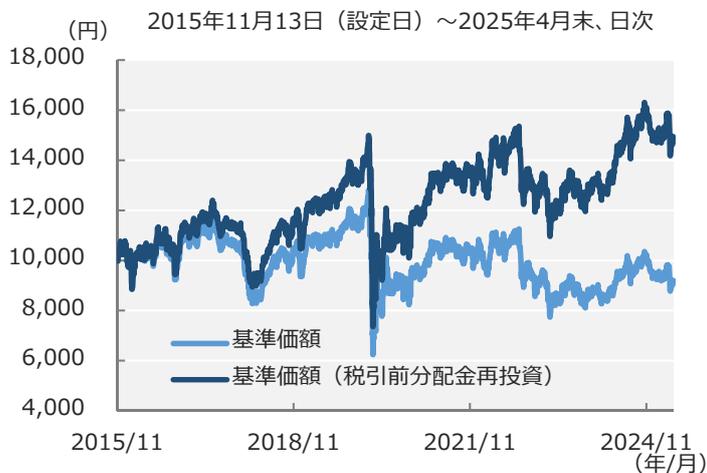
- FTSE EPRA/NAREITのそれぞれの指数、FTSE NAREITのそれぞれの指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はFTSEに帰属します。
- 当資料で使用した各MSCI指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI社に帰属します。また、MSCI社は指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。MSCI社の許諾なしにインデックスの一部または全部を複製、頒布、使用等することは禁じられています。MSCI社は当ファンドとは関係なく、当ファンドから生じるいかなる責任も負いません。
- S&P500はS&P Dow Jones Indices LLC またはその関連会社（「SPDJ」）の商品であり、これを利用するライセンスが委託会社に付与されています。Standard & Poor's®およびS&P®は、Standard & Poor's Financial Services LLC（「S&P」）の登録商標で、Dow Jones®は、Dow Jones Trademark Holdings LLC（「Dow Jones」）の登録商標です。これらの商標を利用するライセンスがSPDJに、特定目的での利用を許諾するサブライセンスが委託会社にそれぞれ付与されています。ファンドは、SPDJ、Dow Jones、S&P、それらの各関連会社によってスポンサー、保証、販売、または販売促進されているものではなく、これらのいずれの関係者も、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、S&P500のいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。
- TOPIXの指数値およびTOPIXにかかる標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下、JPXといいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用等TOPIXに関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXにかかる標章または商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIXの指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。ファンドは、JPXにより提供、保証または販売されるものではなく、ファンドの設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。
- 東証REIT指数の指数値および東証REIT指数にかかる標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下、JPXといいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用等東証REIT指数に関するすべての権利・ノウハウおよび東証REIT指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、東証REIT指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。ファンドは、JPXにより提供、保証または販売されるものではなく、ファンドの設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。

※ 上記は過去の実績であり、将来の動向等を示唆・保証するものではありません。

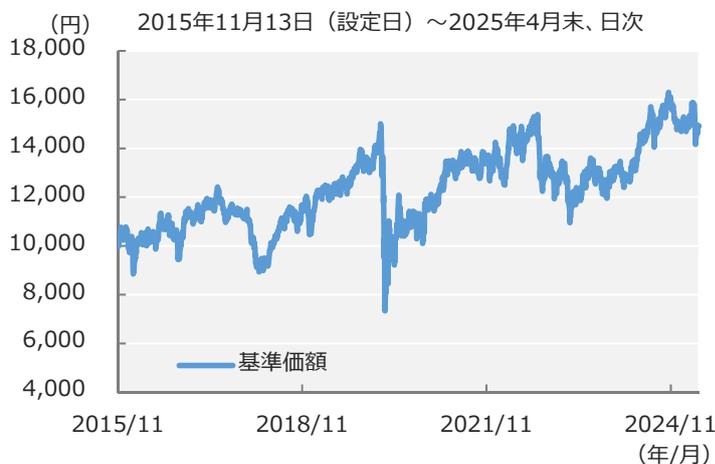


ファンドの基準価額の推移

■ 毎月決算型



■ 年1回決算型



■ 為替ヘッジあり・毎月決算型



■ 為替ヘッジあり・年1回決算型



※ 基準価額、基準価額(税引前分配金再投資)は信託報酬控除後のもので、1万口当たりで表示しています。

※ 年1回決算型、為替ヘッジあり・年1回決算型は、2025年4月末時点で分配実績がないため、基準価額(税引前分配金再投資)は表示していません。

※ 上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

【一般的な留意事項】

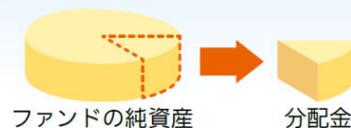
- 当資料は、東京海上アセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。お申込みに当たっては必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。投資信託説明書(交付目論見書)は販売会社までご請求ください。
- 当資料の内容は作成日時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に掲載された図表等の内容は、将来の運用成果や市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。
- 投資信託は、値動きのある証券等(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。
- 投資信託は金融機関の預金とは異なり元本が保証されているものではありません。委託会社の運用指図によって信託財産に生じた利益および損失は、全て投資家に帰属します。
- 投資信託は、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 投資信託は、預金および保険契約ではありません。また、預金保険や保険契約者保護機構の対象ではありません。
- 登録金融機関から購入した投資信託は投資者保護基金の補償対象ではありません。



収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

分配金が支払われるイメージ



- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

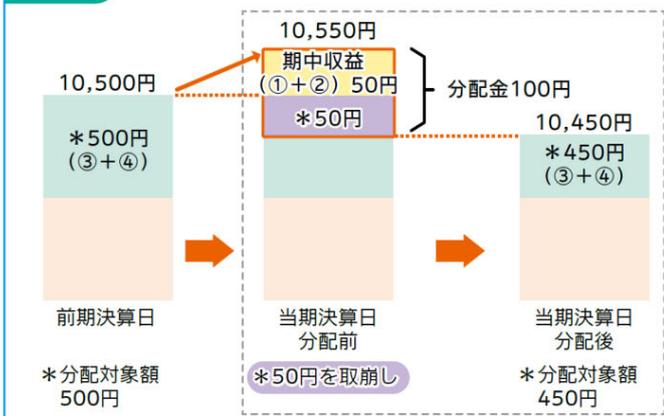
※分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

分配対象額とは、

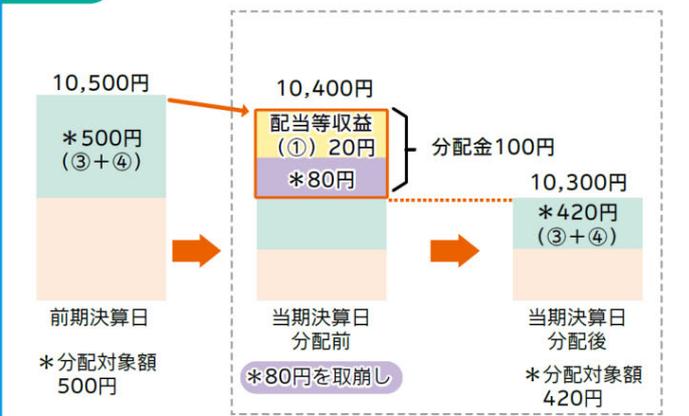
- ①配当等収益(経費控除後) ②評価益を含む売買益(経費控除後) ③分配準備積立金 ④収益調整金 です。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

ケースA 前期決算日から基準価額が上昇した場合



ケースB 前期決算日から基準価額が下落した場合



①上記はイメージ図であり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

分配金の一部が 元本の一部払戻しに相当する場合	分配金の全部が 元本の一部払戻しに相当する場合

※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

普通分配金 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金) 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

**ファンドの主なリスク** 詳細は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

- 投資する有価証券等の値動きにより基準価額は変動します。したがって、投資元本は保証されているものではなく、投資元本を割り込むことがあります。
- 運用による損益は、全て投資者に帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険と異なります。
- ファンドへの投資には主に以下のリスクが想定されます。

価格変動リスク	REITの価格は、REITが保有する不動産の評価の下落、不動産市況に対する見通しや需給等、さまざまな要因を反映して変動します。組入REITの価格が下落した場合には、基準価額が下落する要因となります。
為替変動リスク	外貨建資産の円換算価値は、資産自体の価格変動の他、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。為替レートは、各国・地域の金利動向、政治・経済情勢、為替市場の需給その他の要因により大幅に変動することがあります。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向にすすんだ場合には、基準価額が下落する要因となります。なお、「為替ヘッジあり・毎月決算型」および「為替ヘッジあり・年1回決算型」は原則として為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。また、円金利がヘッジ対象通貨建ての金利より低い場合、これらの金利差相当分のヘッジコストがかかります。ただし、為替市場における需給の影響等によっては、金利差相当分以上のヘッジコストがかかる場合があります。
金利変動リスク	REITは、金利が上昇する場合、他の有価証券の利回り等との比較から売却され、価格が下落することがあります。また金利の上昇は、金融機関等から借入れを行っているREITの場合、その返済負担が大きくなり、REITの価格下落や配当金の減少につながる場合があります。したがって、金利の上昇に伴い基準価額が下落することがあります。
信用リスク	REITは、信用状況(経営や財務状況等)が悪化した場合、倒産等の状況に陥り投資した資金が回収できなくなる場合があります。また、こうした状況に陥ると予想される場合、当該REITの価格が下落する場合があります。したがって、信用状況の悪化に伴い基準価額が下落することがあります。
特定の業種・銘柄への集中投資リスク	ファンドは、ヘルスケア関連のREITに集中的に投資するため、幅広い業種に分散投資を行うファンドと比較して、基準価額の変動が大きくなる可能性があります。また、ファンドでは、比較的少数の銘柄に投資を行う場合があるため、より多くの銘柄に投資を行うファンドと比較して、基準価額の変動が大きくなる可能性があります。
ヘルスケアREIT固有のリスク	ヘルスケアREITは、一般的なREITが行う賃貸事業に留まらず、ヘルスケア関連施設運営に伴う事業リスクを施設運営者(オペレーター)と一部共有している場合があります。また、オペレーターの変更等によりサービス内容や施設利用料等が変更される可能性があり、その影響でヘルスケアREITが投資する施設の事業等が悪化した場合には、当該REITの価格が下落し、基準価額が下落する要因となります。
カントリーリスク	投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想以上に下落したり、投資方針に沿った運用が困難となることがあります。また、投資対象国・地域には新興国が含まれています。新興国を取巻く社会的・経済的環境は不透明な場合もあり、金融危機、デフォルト(債務不履行)、重大な政策変更や様々な規制の新たな導入等による投資環境の変化が、先進国への投資に比べてより大きなリスク要因となることがあります。さらに、新興国においては市場規模が小さく流動性が低い場合があり、そのため証券価格の変動が大きくなる場合があります。
流動性リスク	受益者から解約申込があった場合、組入資産を売却することで解約資金の手当てを行うことがあります。その際、組入資産の市場における流動性が低いときには直前の市場価格よりも大幅に安い価格で売却せざるを得ないことがあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。
法制度等の変更リスク	REITおよび不動産等に関する法制度(税制・建築規制等)が変更となった場合、REITの価格下落や配当金の減少につながる場合があります。したがって、法制度の変更に伴い基準価額が下落することがあります。

基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。



ファンドの費用

詳細は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

■投資者が直接的に負担する費用(購入時・換金時)

購入時手数料	購入価額に 3.3%(税抜3%) の率を乗じて得た額を上限として販売会社が個別に定める額とします。 詳しくは販売会社にお問い合わせください。
信託財産留保額	ありません。

■投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの純資産総額に対し、 年1.749%(税抜1.59%) の率を乗じて得た額
その他の費用・ 手数料	以下の費用・手数料等がファンドから支払われます。 <ul style="list-style-type: none"> 監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用 ファンドの純資産総額に年率0.011%(税込)をかけた額(上限年99万円)を日々計上します。 支払時期については、以下の通りとします。 為替ヘッジなし・毎月決算型/為替ヘッジあり・毎月決算型 毎計算期末または信託終了の時にファンドから支払われます。 為替ヘッジなし・年1回決算型/為替ヘッジあり・年1回決算型 毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了の時にファンドから支払われます。 組入価証券の売買の際に発生する売買委託手数料 資産を外国で保管する場合にかかる費用 信託事務等にかかる諸費用 ※監査にかかる費用を除く上記の費用・手数料等は、取引等により変動するため、事前に料率、上限額等を表示することができません。

※上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、事前に表示することができません。

※ファンドが実質的に投資するREITについては、市場の需給等により価格形成されるため、REITの費用は表示しておりません。

お申込みメモ

詳細は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

 購入時	購入単位	販売会社やお申込みのコース等によって異なります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
	購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
 換金時	換金単位	販売会社やお申込みのコース等によって異なります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
	換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
	換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して、6営業日目からお支払いします。
 申込みについて	換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金には制限を設ける場合があります。
	購入・換金 申込不可日	以下に該当する日には、購入・換金のお申込みができません。 ・ニューヨーク証券取引所の休業日 ・ニューヨークの銀行の休業日
 その他	信託期間	為替ヘッジなし・毎月決算型 ：2030年10月18日まで(2015年11月13日設定) 為替ヘッジなし・年1回決算型 ：2044年10月18日まで(2015年11月13日設定) 為替ヘッジあり・毎月決算型 ：2030年10月18日まで(2016年10月19日設定) 為替ヘッジあり・年1回決算型 ：2044年10月18日まで(2016年10月19日設定)
	決算日	為替ヘッジなし・毎月決算型/為替ヘッジあり・毎月決算型 ：毎月18日(休業日の場合は翌営業日) 為替ヘッジなし・年1回決算型/為替ヘッジあり・年1回決算型 ：10月18日(休業日の場合は翌営業日)
	収益分配	為替ヘッジなし・毎月決算型/為替ヘッジあり・毎月決算型 ：年12回の決算時に収益分配方針に基づき、収益分配を行います。 為替ヘッジなし・年1回決算型/為替ヘッジあり・年1回決算型 ：年1回の決算時に収益分配方針に基づき、収益分配を行います。 ※販売会社との契約によっては再投資が可能です。
課税関係	収益分配時の普通分配金、換金時および償還時の差益に対して課税されます。 課税上は株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は、税法上、一定の条件を満たした場合に少額投資非課税制度[NISA]の適用対象となります。 「為替ヘッジなし・年1回決算型」と「為替ヘッジあり・年1回決算型」は、「NISA」の「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。 「為替ヘッジなし・毎月決算型」と「為替ヘッジあり・毎月決算型」は、「NISA」の対象ではありません。 配当控除および益金不算入制度の適用はありません。 ※上記は、2024年10月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、内容等が変更される場合があります。	



販売会社等

■ お申込み、投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は

商号(五十音順)	登録番号	加入協会				お取扱いファンド			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	毎月決算型	年1回決算型	為替ヘッジあり毎月決算型	為替ヘッジあり年1回決算型
アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第3283号	○	○		○	○	○	○	
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第67号	○	○	○		○	○	○	
株式会社イオン銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第633号	○				○		○	
S M B C日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○	○	○	○	
株式会社 S B I証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○		○	○	○	○	○	
株式会社 S B I新生銀行 (委託金融商品取引業者 株式会社 S B I証券)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第10号	○		○		○	○	○	
株式会社 S B I新生銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第10号	○		○		○		○	
OKB証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第191号	○				○	○		
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2938号	○				○			
株式会社滋賀銀行	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第11号	○		○		○			
静銀ティーム証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第10号	○				○	○	○	
七十七証券株式会社	金融商品取引業者 東北財務局長(金商)第37号	○				○	○		
十六T T証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第188号	○				○			
株式会社大東銀行	登録金融機関 東北財務局長(登金)第17号	○				○			
ちばぎん証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第114号	○				○	○	○	
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第140号	○	○	○	○	○	○	○	
南都まほろば証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第25号	○				○	○	○	
野村證券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○	○	○	○	
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第164号	○		○		○	○	○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○	○	○	○	
丸八証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第20号	○				○	○	○	
三菱UFJ eスマート証券 株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○	○	○	○	
株式会社三菱UFJ銀行 (インターネット専用)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第5号	○		○	○	○	○	○	
水戸証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第181号	○	○			○	○	○	
むさし証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第105号	○			○	○	○		
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○	○	○	○	

■ 設定・運用は

東京海上アセットマネジメント株式会社

商号等：東京海上アセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第361号
 加入協会：一般社団法人投資信託協会
 一般社団法人日本投資顧問業協会
 一般社団法人第二種金融商品取引業協会

【ホームページ、お問い合わせ先】

<https://www.tokiomarineam.co.jp/>

サービスデスク 0120-712-016

※営業日の9時~17時